



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-3282-4805

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,523,998	△9.8	109,502	△26.4	169,782	67.9	126,109	51.6	121,794	58.0	53,904	△77.0
27年3月期第3四半期	10,556,188	7.9	148,837	19.1	101,118	△47.5	83,195	△49.0	77,078	△51.9	234,057	△22.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.18	70.18
27年3月期第3四半期	44.42	44.42

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,739,477		1,673,932		1,514,675	19.6
27年3月期	7,673,064		1,678,713		1,518,515	19.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	10.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.50	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500,000	△10.2	130,000	△19.1	220,000	76.5	185,000	64.1	180,000	70.4	103.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,737,940,900 株	27年3月期	1,737,940,900 株
28年3月期3Q	2,577,911 株	27年3月期	2,567,510 株
28年3月期3Q	1,735,370,115 株	27年3月期3Q	1,735,391,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年2月5日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成28年2月8日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(新中期経営計画の入手方法)

平成28年2月5日(金)に公表の新中期経営計画につきましては、TDnet(適時開示情報伝達システム)、及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	12
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国では総じてみれば緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国では全体として景気が減速し、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。この間、世界的な株安が起り、金融市場の混乱がみられました。原油価格は一時的な反発がみられたものの、その後再び下落基調となり、商品市況についても概ね低調に推移しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境等から、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で緩やかな回復が続き、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が金融市場の不安定化を一時的にもたらしました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速したほか、アセアンでも、内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱めの回復となりました。

他地域の新興国経済は、資源輸出国を中心に商品価格の低迷や米国の利上げ等を受けて通貨安が進み、低調に推移しました。

日本経済は、賃金の伸びが低いことから、消費が緩慢になるなど、全体的に弱めの動きとなりました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	9,523,998	10,556,188	△ 1,032,190
売上総利益	521,737	549,686	△ 27,949
営業利益	109,502	148,837	△ 39,335
持分法による投資損益	81,910	73,615	8,295
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	121,794	77,078	44,716
収 益	5,606,720	5,972,191	△ 365,471

- (注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、石油トレーディング分野等における販売価格の下落により、前第3四半期連結累計期間比1兆322億円(9.8%)減収の9兆5,240億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前第3四半期連結累計期間比3,655億円(6.1%)減収の5兆6,067億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比279億円(5.1%)減益の5,217億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の減益に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間比393億円(26.4%)減益の1,095億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間比83億円(11.3%)増益の819億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・プラントで増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

エネルギー市況の低迷に伴い、石油・ガス開発事業において、固定資産の減損損失を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、1,218億円となりました。この結果、平成28年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益1,800億円に対する進捗率は、67.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

- ・生活産業

中国向け大豆取引の採算悪化、Gavilonの北米集荷事業の収益環境悪化等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比105億円(4.5%)減益の2,225億円となりました。一方、四半期利益は、前年同期に計上した一過性損益(Gavilonにおけるのれんの減損損失及び米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益)の反動等により、前第3四半期連結累計期間比144億円(48.7%)増益の441億円となりました。

- ・素材

Helena Chemicalでの円安の影響、チップ・パルプ並びに石油化学製品の採算改善等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比162億円(11.8%)増益の1,541億円となりました。また、四半期利益は、前年同期のGavilon出資持分の損失取込みの反動もあり、前第3四半期連結累計期間比131億円(79.2%)増益の296億円となりました。

- ・エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落の影響等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比321億円(63.8%)減益の182億円となりました。四半期利益は、前年同期のカナダ石炭事業における減損に伴う有価証券損益の反動等があったものの、石油・ガス開発事業における固定資産に係る減損損失並びに法人税負担の悪化等により、前第3四半期連結累計期間比361億円(-%)悪化の638億円(損失)となりました。

- ・電力・プラント

英国電力コンソリデーション事業の増収による増益があったものの、産業プラント関連案件の取扱高減少による減益等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比16億円(3.5%)減益の452億円となりました。四半期利益は、ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失の計上があったものの、中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の計上により、前第3四半期連結累計期間比531億円(228.1%)増益の764億円となりました。

- ・輸送機

船舶関連事業並びに建設機械販売事業の増収により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比27億円(3.8%)増益の735億円となったものの、船舶関連事業等における持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比4億円(2.0%)減益の214億円となりました。

- (注)1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	77,395	76,731	664
資 本 合 計	16,739	16,787	△48
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	29,674	28,876	798
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.77 倍	1.72 倍	0.05 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、有形固定資産が減少したものの、現金及び現金同等物、その他の流動資産及びその他の金融資産の増加を主因に、前連結会計年度末比 664 億円増加の 7 兆 7,395 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 798 億円増加の 2 兆 9,674 億円となりました。資本合計は、利益の積上げがあったものの、在外営業活動体の換算差額等のその他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末比 48 億円減少の 1 兆 6,739 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.77 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 978 億円増加の 5,669 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,227 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により 2,070 億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、157 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金による調達を行った結果、875 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が 1,218 億円となったことにより、平成 27 年 11 月 5 日に公表した連結業績予想（1,800 億円）に対しての進捗率は 67.7%となりました。

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 11 月 5 日に公表した連結業績予想に対し、売上高は、5,000 億円減収の 12 兆 5,000 億円を見込んでおります。営業利益は、売上高の減収に伴う売上総利益の減益を主因に、50 億円減益の 1,300 億円を見込んでおります。税引前利益は、営業利益の減益並びに固定資産損益の悪化を主因に、100 億円減益の 2,200 億円を見込んでおります。親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税等の改善が見込まれることから、平成 27 年 11 月 5 日公表予想の 1,800 億円から変更しておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	566,940	469,106	97,834	社 債 及 び 借 入 金	675,779	522,992	152,787
定期預金	8,677	12,310	△ 3,633	営 業 債 務	1,297,959	1,313,165	△ 15,206
有 価 証 券	0	601	△ 601	そ の 他 の 金 融 負 債	390,443	447,122	△ 56,679
営業債権及び貸付金	1,338,676	1,350,473	△ 11,797	未 払 法 人 所 得 税	13,576	20,955	△ 7,379
その他の金融資産	250,976	219,221	31,755	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	20,038	32,659	△ 12,621
棚 卸 資 産	893,919	898,870	△ 4,951	そ の 他 の 流 動 負 債	418,069	393,116	24,953
売却目的保有資産	93,223	64,072	29,151				
その他の流動資産	277,954	246,014	31,940				
流 動 資 産 合 計	3,430,365	3,260,667	169,698	流 動 負 債 合 計	2,815,864	2,730,009	85,855
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,844,781	1,819,015	25,766	社 債 及 び 借 入 金	2,867,233	2,846,032	21,201
その他の投資	381,426	421,434	△ 40,008	長 期 営 業 債 務	18,632	20,549	△ 1,917
長期営業債権及び 長期貸付金	211,490	213,042	△ 1,552	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	74,978	113,680	△ 38,702
その他の非流動金融資産	86,278	90,336	△ 4,058	退 職 給 付 に 係 る 負 債	68,083	76,135	△ 8,052
有形固定資産	1,266,947	1,363,776	△ 96,829	繰 延 税 金 負 債	142,091	115,716	26,375
無形資産	359,294	366,185	△ 6,891	そ の 他 の 非 流 動 負 債	78,664	92,230	△ 13,566
繰延税金資産	95,223	62,223	33,000	非 流 動 負 債 合 計	3,249,681	3,264,342	△ 14,661
その他の非流動資産	63,673	76,386	△ 12,713	負 債 合 計	6,065,545	5,994,351	71,194
				資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	144,987	148,243	△ 3,256
				自 己 株 式	△ 1,368	△ 1,361	△ 7
				利 益 剰 余 金	816,388	728,098	88,290
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	71,006	108,256	△ 37,250
				在外営業活動体の換算差額	282,028	327,782	△ 45,754
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 61,052	△ 55,189	△ 5,863
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,514,675	1,518,515	△ 3,840
				非 支 配 持 分	159,257	160,198	△ 941
非 流 動 資 産 合 計	4,309,112	4,412,397	△ 103,285	資 本 合 計	1,673,932	1,678,713	△ 4,781
資 産 合 計	7,739,477	7,673,064	66,413	負 債 及 び 資 本 合 計	7,739,477	7,673,064	66,413

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,441,235	5,817,892	△ 376,657	△ 6.5%
サービスに係る手数料等	165,485	154,299	11,186	7.2%
収益合計	5,606,720	5,972,191	△ 365,471	△ 6.1%
商品の販売等に係る原価	△ 5,084,983	△ 5,422,505	337,522	△ 6.2%
売上総利益	521,737	549,686	△ 27,949	△ 5.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 412,235	△ 400,849	△ 11,386	2.8%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 101,380	△ 149,705	48,325	△ 32.3%
固定資産売却損益	5,598	8,382	△ 2,784	△ 33.2%
その他の損益	△ 6,457	23,051	△ 29,508	—
その他の収益・費用合計	△ 514,474	△ 519,121	4,647	△ 0.9%
金融損益				
受取利息	11,455	11,131	324	2.9%
支払利息	△ 24,925	△ 29,518	4,593	△ 15.6%
受取配当金	16,085	22,939	△ 6,854	△ 29.9%
有価証券損益	77,994	△ 7,614	85,608	—
金融損益合計	80,609	△ 3,062	83,671	—
持分法による投資損益	81,910	73,615	8,295	11.3%
税引前四半期利益	169,782	101,118	68,664	67.9%
法人所得税	△ 43,673	△ 17,923	△ 25,750	143.7%
四半期利益	126,109	83,195	42,914	51.6%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	121,794	77,078	44,716	58.0%
非支配持分	4,315	6,117	△ 1,802	△ 29.5%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 33,029	△ 31,971	△ 1,058	3.3%
確定給付制度に係る再測定	3,252	7,379	△ 4,127	△ 55.9%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 135	4,519	△ 4,654	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 33,699	172,777	△ 206,476	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	6,575	638	5,937	930.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 15,169	△ 2,480	△ 12,689	511.7%
税引後その他の包括利益合計	△ 72,205	150,862	△ 223,067	—
四半期包括利益合計	53,904	234,057	△ 180,153	△ 77.0%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	50,153	217,792	△ 167,639	△ 77.0%
非支配持分	3,751	16,265	△ 12,514	△ 76.9%

売上高	9,523,998	10,556,188	△ 1,032,190	△ 9.8%
-----	-----------	------------	-------------	--------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	148,243	154,054
非支配持分との資本取引及びその他	△ 3,256	△ 5,821
期末残高	144,987	148,233
自己株式		
期首残高	△ 1,361	△ 1,338
自己株式の取得及び売却	△ 7	△ 19
期末残高	△ 1,368	△ 1,357
利益剰余金		
期首残高	728,098	699,951
四半期利益(親会社の所有者)	121,794	77,078
その他の資本の構成要素からの振替	7,282	△ 15,267
親会社の所有者に対する支払配当	△ 40,786	△ 44,257
期末残高	816,388	717,505
その他の資本の構成要素		
期首残高	380,849	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 33,329	△ 27,764
在外営業活動体の換算差額	△ 45,754	173,026
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,081	△ 12,132
確定給付制度に係る再測定	3,361	7,584
利益剰余金への振替	△ 7,282	15,267
非金融資産等への振替	△ 9,944	—
期末残高	291,982	423,986
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,514,675	1,551,053
非支配持分		
期首残高	160,198	147,873
非支配持分に対する支払配当	△ 6,467	△ 3,560
非支配持分との資本取引及びその他	1,775	4,651
四半期利益(非支配持分)	4,315	6,117
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	32	25
在外営業活動体の換算差額	△ 660	10,111
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	40	△ 70
確定給付制度に係る再測定	24	82
期末残高	159,257	165,229
資本合計	1,673,932	1,716,282
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	50,153	217,792
非支配持分	3,751	16,265
四半期包括利益合計	53,904	234,057

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	126,109	83,195	42,914
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	88,622	76,642	11,980
固定資産損益	95,782	141,323	△ 45,541
金融損益	△ 80,609	3,062	△ 83,671
持分法による投資損益	△ 81,910	△ 73,615	△ 8,295
法人所得税	43,673	17,923	25,750
営業債権の増減	54,623	56,657	△ 2,034
棚卸資産の増減	17,489	△ 51,226	68,715
営業債務の増減	4,735	△ 127,013	131,748
その他	△ 45,819	△ 106,026	60,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,695	20,922	201,773
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 187,087	△ 160,755	△ 26,332
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 25,652	△ 44,626	18,974
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	5,702	△ 81,961	87,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,037	△ 287,342	80,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	58,496	180,812	△ 122,316
社債及び長期借入金等による調達及び返済	77,438	△ 114,325	191,763
配当金の支払額	△ 40,786	△ 44,257	3,471
自己株式の取得及び売却	△ 17	△ 19	2
その他	△ 7,582	△ 6,444	△ 1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,549	15,767	71,782
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 5,373	32,723	△ 38,096
現金及び現金同等物の純増減額	97,834	△ 217,930	315,764
現金及び現金同等物の期首残高	469,106	665,498	△ 196,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	566,940	447,568	119,372

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	4,061,798	1,830,883	2,239,902	509,033
売上総利益	222,534	154,119	18,175	45,212
営業利益又は損失(△)	58,410	45,453	△17,191	△2,681
持分法による投資損益	9,077	2,218	3,133	51,279
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	44,086	29,603	△63,837	76,412
セグメントに対応する資産(平成27年12月末)	2,080,654	1,070,383	1,983,962	1,365,941
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	655,583	226,799	9,523,998	
売上総利益	73,486	8,211	521,737	
営業利益又は損失(△)	20,779	4,732	109,502	
持分法による投資損益	15,524	679	81,910	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	21,358	14,172	121,794	
セグメントに対応する資産(平成27年12月末)	841,746	396,791	7,739,477	

前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	4,229,334	1,848,809	3,202,727	399,636
売上総利益	233,034	137,902	50,235	46,839
営業利益又は損失(△)	67,551	36,136	12,817	5,016
持分法による投資損益	7,191	1,468	2,056	42,909
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	29,655	16,524	△27,721	23,288
セグメントに対応する資産(平成27年3月末)	2,010,067	1,032,152	2,167,244	1,319,380
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	646,148	229,534	10,556,188	
売上総利益	70,800	10,876	549,686	
営業利益又は損失(△)	17,107	10,210	148,837	
持分法による投資損益	18,996	995	73,615	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	21,794	13,538	77,078	
セグメントに対応する資産(平成27年3月末)	878,565	265,656	7,673,064	

(注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社及び消去等」に含めております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。